(2) 大学院研究科の事務組織

大学院の充実と将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能の適切性 (B群)

大学院の事務組織については、「同志社女子大学大学院学則」第31条において「事務の執行は学部の事務組織がこれにあたる」と規定しており、大学院独自の事務組織は設置していない。そのため、大学院の充実及び将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能についても学部の事務組織が担っている。学部事務組織における事務局機能を果たす事務組織については前述のとおりである。

大学院に関わる予算(案)編成・折衝課程における事務組織の役割とその適切性 (B群)

大学院の事務組織については、前述のとおり独自の事務組織がなく、学部事務組織により大学院の事務を執行している。そのため、各研究科に関する事務はそれぞれ基礎となる学部の研究室事務室が担当している。すなわち、文学研究科は学芸学部研究室事務室が、生活科学研究科は生活科学部研究室事務室が、国際社会システム研究科は現代社会学部研究室事務室がそれぞれ事務を担当しており、各研究科に対する予算申請および予算執行に関する事務を行っている。

各学部研究室事務室を通して要求された予算に対して、経理部との間で折衝が行われ調整された後、最終的な予算案として作成する。予算案の審議については、学部における予算の審議・決定過程と同様である。

経理部では、前年度決算に基づく予算執行状況や中・長期の財政計画などを踏まえつつ、大学院の予算について専門性をもって折衝および予算編成にあたっており、適切な役割を果たしている。

大学院運営を経営面から支えうるような事務局機能の確立状況 (B群)

本学の運営は、前述のとおり学長及び常任委員会による執行部の企画・立案により基本方針を策定し行っているが、執行部の基本方針は各事務組織からの提案をもとに策定しており、事務組織全体が大学院運営を補佐する体制になっている。そのため、経営面については、例えば財政であれば経理部が中心となり補佐し、人事であれば総務部が中心となるようにそれぞれの事務分掌に応じて大学院運営を補佐している。大学院についても学部事務組織がその事務を担当していることから、学部運営と同様の事務局機能が確立されている。